

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 11
- (2) 四半期損益計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間		自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,623,589	2,425,691
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△74,643	166,326
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△77,093	144,923
資本金	(千円)	684,940	684,940
発行済株式総数	(株)	2,998,800	2,998,800
純資産額	(千円)	628,148	705,241
総資産額	(千円)	3,024,348	3,411,918
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益 金額	(円)	△25.70	48.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	20.8	20.7

回次		第45期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.42

- (注) 1. 当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、当社の連結子会社であったIna Research Philippines, Inc.及びInaphil, Incorporatedの重要性が乏しくなったため、これらを連結の範囲から除外しました。これにより、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、提出会社の個別経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、下記を除いてありません。

重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業利益201,868千円、経常利益166,326千円、当期純利益144,923千円を計上し、第1四半期会計期間には取引金融機関への借入金返済を実施したものの、引き続き返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

ただし、「2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策等」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するための対応策を取ることで、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、当社の連結子会社であったIna Research Philippines, Inc.及びInaphil, Incorporatedの重要性が乏しくなったこと、また、清算に向けた手続きを開始していることから、これらを連結の範囲から除外しました。これにより、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社の主要顧客である国内製薬市場においては、度重なる薬価の改定を受けゼロ成長時代を迎えたと報じられるなか、当社の主要顧客である製薬会社は新薬開発を依然成長ドライブと位置付け、経営資源の集中化を一段と進めるとともに、より革新的で有効性の高い医薬品開発への選択と集中を進めているものと見られます。開発品目については、従来の低分子・高分子医薬品と併せ、再生医療等製品、免疫療法、遺伝子治療等と広がりを見せつつあります。一方、世界の医薬品開発市場は各国の健康戦略や経済戦略も伴い着実に成長を続けており、アジア圏においても創薬市場は地道に拡大しつつあるものと見ております。

このような中、当社はサービス向上に努め顧客との連携を強化しつつ、バイオ医薬品関連の高度分析機器や病理サービス強化のための機器投資を行うなどして、医薬品開発分野への拡充を図りました。併せて多様な商品・サービスの提供を通じて業容及び顧客の拡大に努めるとともに、海外を重要市場ととらえ、現地代理会社との関係強化を図り、セミナー開催や顧客との相互訪問等を強化しております。

また、SEND(米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット：Standard for Exchange of Nonclinical Data)の対応サービスでは、確実に実績を積み上げており、海外においてもこのサービスが決め手となり成果に結びついております。

さらに、海外CRO(Contract Research Organization:以下「CRO」と言います。)3社と代理店業務契約を締結いたしました。この3社はスイス、スペインにあり、いずれも日本国内には無い特色ある試験系を持つCROです。国内メーカーからの委託がすでに始まっており、代理店収入と併せて当社の試験ラインナップの強化による試験受注につなげて参ります。

非臨床試験事業全般に関しましては、第1四半期会計期間は前事業年度に比べ稼働率が伸び悩んだものの、活発な営業活動の成果により以降は受注回復し、稼働率は改善しております。

環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで、市況が活発な動きを見せており、今後も活況が予想されます。また、当社が所持する脱臭機能は汎用性が広く、既存の動物関連施設以外でも実績を伸ばしております。理化学機器販売会社等と連携した大型工事案件の取り込みを軸に、多様な商品揃えにつきインターネットを通じた顧客開拓でも多くのお申し込みをいただいております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における財政状態及び当第3四半期累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 財政状態

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,623,648千円となり、前事業年度末に比べ420,870千円減少しました。主な内訳は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少601,644千円、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少63,633千円、受注残高の増加による仕掛品の増加190,605千円、原材料及び貯蔵品の増加74,954千円であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,400,700千円となり、前事業年度末に比べ33,301千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の取得によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,655,420千円となり、前事業年度末に比べ325,459千円減少しました。主な内訳は、返済の実行による短期借入金の減少227,520千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少144,787千円であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は740,780千円となり、前事業年度末に比べ14,983千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の取得に伴うリース債務計上等によるその他固定負債の増加42,676千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は628,148千円となり、前事業年度末に比べ77,093千円減少しました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

② 経営成績

当第3四半期累計期間の経営成績は、受託試験事業においては複数の大型試験が委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間に延期されたものの、環境事業においては計画どおり進んだことにより、売上高は1,623,589千円、営業損失は50,887千円、経常損失は74,643千円、四半期純損失は77,093千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、他社に先行するSEND対応サービスで差別化を図るとともに、より高度化する新薬開発市場へ対応すべく機器投資を進める等体制の整備を進めてまいりました。当第3四半期累計期間においては、複数の大型試験が委託者都合にて報告書提出が翌四半期会計期間に延期されたため、売上高は1,462,568千円、営業損失は55,451千円となりました。

(環境)

当事業分野におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況が活発なことから、営業力の強化を図った結果、契約増加に結びついております。当第3四半期累計期間においては、計画とおり進んでおり、売上高は161,021千円、営業利益は4,564千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、44,360千円であります。

第1四半期会計期間においては、拡大するがん治療研究での伸長が期待される「ヒト由来がんを用いたPDXマウスモデル」の販売及び試験提供を目指し、DNA Link, Inc.（韓国）及び日本エスエルシー株式会社との共同事業を開始しております。同PDXマウスモデルは、アジア人由来がん細胞を用いたモデルであり、遺伝子背景を明らかにして研究供与するものです。抗がん剤の有効性を高い確率で予測評価できるとともに、個性ある様々な遺伝背景のがんに対する個別医療に繋がる医薬品の開発（プレジジョン・メディシン：患者個人レベルで適切な治療方法を分析・選択し、それを施すこと）に繋がるものと期待しております。

次いで、第2四半期会計期間では、信州大学が国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）の委託事業に採択された「新たながん免疫細胞療法：CAR-T細胞療法」研究において安全性試験を担う拠点「遺伝子・細胞治療研究開発センター」（仮称）の当社への設置が決定いたしました。引き続き製薬企業を始め、ベンチャー企業、大学研究機関等と幅広く協力し研究進展への寄与を図ってまいります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、主力の受託試験の生産実績は1,586,009千円、受注実績は1,702,389千円、販売実績は1,462,568千円となりました。環境の生産実績は228,185千円、受注実績は232,879千円、販売実績は161,021千円となりました。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 営業戦略

SENDサービスを糸口に、製薬会社ごとの個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。2016年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化（SEND）への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在します。

ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活発化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。

ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。

ニ、新規の動物実験代替法試験の立ち上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

② 労働生産性の向上

イ、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センター内の部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。

ロ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。

ハ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

③ 資金繰り

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、2019年5月までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和に合意して頂いております。今後の金融支援につきましても、経営改善計画の確実な遂行により、継続して受けられる見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	2,998,800	—	684,940	—	600,940

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,997,200	29,972	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	2,998,800	—	—
総株主の議決権	—	29,972	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,589	276,945
受取手形及び売掛金	382,061	318,428
商品及び製品	885	894
仕掛品	594,863	785,468
原材料及び貯蔵品	96,090	171,045
その他	92,028	70,866
流動資産合計	2,044,519	1,623,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,002,055	3,013,400
減価償却累計額	△2,387,803	△2,428,379
建物（純額）	614,252	585,021
土地	613,912	613,912
その他	1,049,034	1,132,616
減価償却累計額	△952,801	△977,299
その他（純額）	96,232	155,316
有形固定資産合計	1,324,397	1,354,250
無形固定資産	2,629	5,832
投資その他の資産		
関係会社株式	7,536	7,536
関係会社長期貸付金	79,618	79,618
その他	33,735	33,980
貸倒引当金	△80,518	△80,518
投資その他の資産合計	40,372	40,617
固定資産合計	1,367,398	1,400,700
資産合計	3,411,918	3,024,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 298,705	※1 465,143
短期借入金	496,670	269,150
1年内返済予定の長期借入金	299,104	154,317
未払法人税等	28,732	4,219
前受金	561,720	561,428
賞与引当金	91,492	34,254
受注損失引当金	1,536	4,317
その他	202,919	162,590
流動負債合計	1,980,879	1,655,420
固定負債		
長期借入金	620,598	592,905
その他	105,198	147,875
固定負債合計	725,796	740,780
負債合計	2,706,676	2,396,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△580,638	△657,731
株主資本合計	705,241	628,148
純資産合計	705,241	628,148
負債純資産合計	3,411,918	3,024,348

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,623,589
売上原価	1,271,181
売上総利益	352,408
販売費及び一般管理費	403,296
営業損失(△)	△50,887
営業外収益	
受取賃貸料	2,368
補助金収入	270
その他	1,781
営業外収益合計	4,420
営業外費用	
支払利息	27,540
為替差損	519
その他	115
営業外費用合計	28,176
経常損失(△)	△74,643
税引前四半期純損失(△)	△74,643
法人税、住民税及び事業税	2,450
法人税等合計	2,450
四半期純損失(△)	△77,093

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
支払手形及び買掛金	51,860千円	78,900千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	76,820千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	受託試験	環境	合計（注）
売上高			
外部顧客への売上高	1,462,568	161,021	1,623,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,462,568	161,021	1,623,589
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△55,451	4,564	△50,887

(注) セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	25円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	77,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	77,093
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成31年2月13日

【会社名】

株式会社イナリサーチ

【英訳名】

Ina Research Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 中川 賢司

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

長野県伊那市西箕輪2148番地188

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中川賢司は、当社の第45期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。